

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2015年1月13日から2025年1月10日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、米国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 米国ハイクオリティ株式マザーファンド 米国の取引所に上場している株式等
当ファンドの運用方法	■主として米国の取引所に上場している株式（預託証券（DR）を含みます。）に投資し、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ■米国の大型・中型株式の中から、徹底したリサーチにより「持続的に安定的かつ高い収益成長が期待できる銘柄」（ハイクオリティ銘柄）に厳選投資します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 米国ハイクオリティ株式マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年1月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

# 三井住友・ 米国ハイクオリティ 株式ファンド (為替ヘッジなし)

【運用報告書(全体版)】

(2019年1月11日から2020年1月10日まで)

第 5 期

決算日 2020年1月10日

## 受益者の皆さまへ

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、米国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

 三井住友DSアセットマネジメント

(旧:三井住友アセットマネジメント)

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## 三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド（為替ヘッジなし）

### ■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(ベンチマーク) S & P 500 (配当込み、円換算ベース)		株 式 組 入 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(設定日) 2015年1月13日	円 10,000	円 —	% —	100.00	% —	% —	百万円 30
1期 (2016年1月12日)	9,264	0	△ 7.4	96.70	△ 3.3	97.6	16,625
2期 (2017年1月10日)	10,770	0	16.3	114.75	18.7	96.2	15,996
3期 (2018年1月10日)	12,895	0	19.7	137.66	20.0	96.4	8,723
4期 (2019年1月10日)	12,436	0	△ 3.6	126.90	△ 7.8	96.8	5,912
5期 (2020年1月10日)	16,771	0	34.9	166.11	30.9	95.6	6,100

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※S & P 500 (配当込み、円換算ベース)は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2020年1月10日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※S & P 500 (配当込み)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) S & P 500 (配当込み、円換算ベース)		株 式 組 入 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2019年1月10日	円 12,436	% —	126.90	% —	% 96.8
1月末	13,054	5.0	132.62	4.5	96.1
2月末	14,074	13.2	140.86	11.0	97.1
3月末	14,304	15.0	142.43	12.2	95.6
4月末	15,200	22.2	149.33	17.7	95.9
5月末	14,192	14.1	139.48	9.9	96.0
6月末	14,839	19.3	144.41	13.8	97.7
7月末	15,519	24.8	150.13	18.3	95.5
8月末	14,795	19.0	143.10	12.8	96.9
9月末	14,860	19.5	147.15	16.0	96.4
10月末	15,420	24.0	152.89	20.5	96.1
11月末	16,207	30.3	159.57	25.7	97.4
12月末	16,600	33.5	164.20	29.4	97.6
(期 末) 2020年1月10日	16,771	34.9	166.11	30.9	95.6

※騰落率は期首比です。

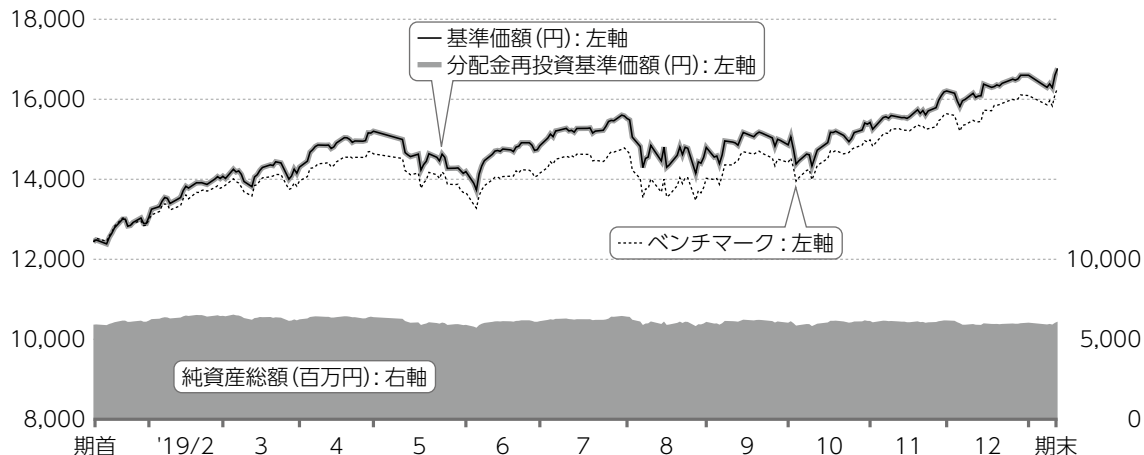
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について（2019年1月11日から2020年1月10日まで）

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	12,436円
期 末	16,771円 (分配金0円(税引前)込み)
騰 落 率	+34.9% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、S & P 500(配当込み、円換算ベース)です。

※S & P 500(配当込み)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因（2019年1月11日から2020年1月10日まで）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として米国の取引所に上場している株式の中から「持続的に安定的かつ高い収益成長が期待できる銘柄」に厳選投資し、中長期的にベンチマークであるS & P 500（配当込み、円換算ベース）を上回る投資成果を目指して運用を行いました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 8月下旬から期末にかけて、景気減速懸念に対する予防措置としての金融緩和や、米中通商協議の第一段階の合意に向けた期待感の高まりから米国株式市場が上昇したこと
- 期を通してみると、米ドルに対して円安となったこと

下落要因

- 5月にトランプ米大統領の対中追加関税に関する発言などを背景に米国株式市場が下落したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
米国ハイクオリティ株式マザーファンド	外国株式	+37.6%	99.2%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について（2019年1月11日から2020年1月10日まで）

当期の米国株式市場は上昇しました。また、為替市場は米ドル高・円安となりました。

## 米国株式市場

米国株式市場は、期初から4月にかけて、米中通商協議進展への期待、FOMC（米連邦公開市場委員会）のハト派（景気を重視する立場）的な姿勢、さらには好調な米国の企業決算を背景に上昇基調となりました。その後は、トランプ米大統領の対中追加関税発言や中国の人民元安容認姿勢など、米中貿易摩擦の激化懸念から市場が急落する局面もありました。しかし8月下旬以降期末にかけては、景気減速懸念に対する予防措置としての金融緩和や、香港や欧州の地政学リスクの後退、欧州中央銀行の量的緩和、さらには米中通商協議の第一段階の合意に向けた期待感の高まり（12月に正式合意）から上昇基調となり、S & P 500インデックス

は史上最高値を試す展開となりました。

当期の市場の動きをS & P 500（配当込み、米ドルベース）で見ると、期首に比べて29.3%上昇しました。

## 為替市場

為替市場は、期初から4月にかけて、堅調な米国経済を背景に米ドル高・円安基調となりました。その後、米中貿易摩擦懸念再燃を背景に8月にかけて大幅な米ドル安・円高が進みました。その後は期末にかけて、米中通商協議進展への期待から再び米ドル高・円安基調となりました。

当期末の米ドル・円レートは、期首108円19銭から期末109円57銭へと1円38銭の米ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて（2019年1月11日から2020年1月10日まで）

## 当ファンド

期を通じて、「米国ハイクオリティ株式マザーファンド」を高位に組み入れました。

## 米国ハイクオリティ株式マザーファンド

### ●個別銘柄

医療廃棄物処理を手掛けるステリサイクル（資本財・サービス）、香料メーカーのインターナショナル・フレーバー・アンド・

## 三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド（為替ヘッジなし）

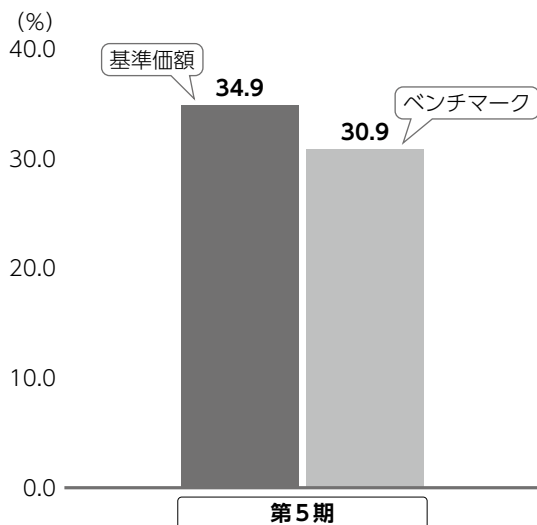
フレグランス(素材)などを新規に買い付けました。

一方、バイオ・テクノロジー企業のセル

ジーン(ヘルスケア)や世界規模でコーヒーチェーン店を展開するスターバックス(一般消費財・サービス)などを全て売却しました。

### ベンチマークとの差異について(2019年1月11日から2020年1月10日まで)

#### 基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、S & P 500(配当込み、円換算ベース)をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

#### ベンチマークとの差異の状況および要因

当期における基準価額の騰落率は+34.9%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+30.9%を4.0%上回りました。

#### プラス要因

- ヘルスケアセクターや、資本財・サービスセクター、コミュニケーション・サービスセクターでの銘柄選択
- エネルギーセクターをアンダーウェイトとしていたこと

### マイナス要因

- 金融セクターでの銘柄選択
- ヘルスケアセクターをオーバーウェイトとしていたこと

### 分配金について（2019年1月11日から2020年1月10日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第5期
当期分配金	—
（対基準価額比率）	（—％）
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,770

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、「米国ハイクオリティ株式マザーファンド」を高位に組み入れます。

### 米国ハイクオリティ株式マザーファンド

2020年11月の米国の大統領選挙を巡る不透明感は懸念材料ですが、米中通商協議の進展や金融緩和姿勢、引き続き堅調な企業の一株当たり利益などを背景に、米国株式市場は堅調に推移すると考えられます。今

後も安定した利益成長が期待できる企業に注目していきます。

銘柄選択においては、マクロ環境の影響を受けにくく、独自の成長ドライバーを有する企業を中心に組み入れています。今後も長期で安定した利益成長が、長期の優れた投資リターンにつながるという投資哲学のもと、持続的な利益成長が予想されるクオリティ企業の中から魅力的なバリュエーション（投資価値評価）にあると判断する銘柄を厳選して集中投資していく方針です。

## 3 お知らせ

### 合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

### 約款変更について

- 委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。  
(適用日：2019年4月1日)



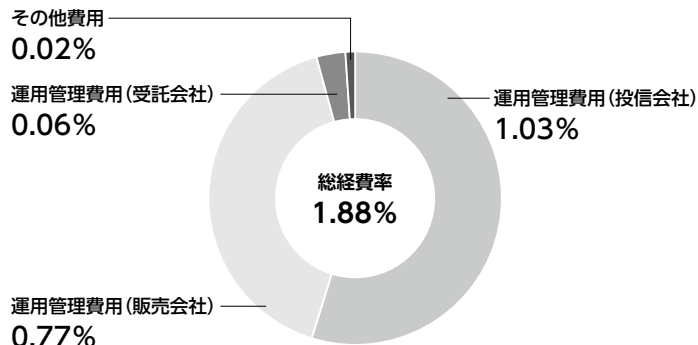
■ 1万口当たりの費用明細（2019年1月11日から2020年1月10日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	277円 (154) (115) ( 8)	1.859% (1.034) (0.770) (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	1 ( 1)	0.010 (0.010)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 ( 0)	0.001 (0.001)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	4 ( 2) ( 1) ( 0)	0.024 (0.016) (0.006) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	282	1.894	

期中の平均基準価額は14,922円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。  
 ※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。  
 ※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。  
 ※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.88%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2019年1月11日から2020年1月10日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国ハイクオリティ株式マザーファンド	千口 129,625	千円 217,525	千口 1,218,961	千円 1,989,058

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2019年1月11日から2020年1月10日まで）

項 目	当 期
	米国ハイクオリティ株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,199,129千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,255,871千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.67

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2019年1月11日から2020年1月10日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド（為替ヘッジなし）

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 （2019年1月11日から2020年1月10日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細（2020年1月10日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末
	口 数	口 数 評 価 額
米国ハイクオリティ株式マザーファンド	千口 4,364,134	千口 3,274,797 千円 6,049,206

※米国ハイクオリティ株式マザーファンドの期末の受益権総口数は3,437,033千口です。

※単位未満は切捨て。

### ■ 投資信託財産の構成

（2020年1月10日現在）

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
米国ハイクオリティ株式マザーファンド	千円 6,049,206	% 98.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	113,774	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	6,162,980	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※米国ハイクオリティ株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（6,326,501千円）の投資信託財産総額（6,418,606千円）に対する比率は98.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=109.57円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2020年1月10日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	6,162,980,238円
コール・ローン等	48,174,659
米国ハイクオリティ株式マザーファンド（評価額）	6,049,206,579
未 収 入 金	65,599,000
(B) 負 債	62,190,158
未 払 解 約 金	5,430,713
未 払 信 託 報 酬	56,557,320
未 払 利 息	61
そ の 他 未 払 費 用	202,064
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	6,100,790,080
元 本	3,637,736,890
次 期 繰 越 損 益 金	2,463,053,190
(D) 受 益 権 総 口 数	3,637,736,890口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,771円

※当期における期首元本額4,754,098,260円、期中追加設定元本額393,028,492円、期中一部解約元本額1,509,389,862円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当 期
	一円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

## ■ 損益の状況

（自2019年1月11日 至2020年1月10日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 28,398円
支 払 利 息	△ 28,398
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,597,694,782
売 買 益	1,932,207,122
売 買 損	△ 334,512,340
(C) 信 託 報 酬 等	△ 113,342,726
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,484,323,658
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	654,339,792
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	324,389,740
(配 当 等 相 当 額)	( 149,768,012)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 174,621,728)
(G) 計 (D + E + F)	2,463,053,190
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	2,463,053,190
追 加 信 託 差 損 益 金	324,389,740
(配 当 等 相 当 額)	( 150,115,865)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 174,273,875)
分 配 準 備 積 立 金	2,138,663,450

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドにおいて「米国ハイクオリティ株式マザーファンド」の運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用のうち当ファンドに相当する費用は36,153,054円です。（2019年1月11日～2020年1月10日、当社計算値）

※期末における、費用控除後の配当等収益（38,561,876円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（1,288,711,036円）、信託約款に規定される収益調整金（324,389,740円）および分配準備積立金（811,390,538円）より分配可能額は2,463,053,190円（1万口当たり6,770円）ですが、分配は行っておりません。

# 米国ハイクオリティ株式マザーファンド

第5期（2019年1月11日から2020年1月10日まで）

信託期間	無期限（設定日：2015年1月13日）
運用方針	■主として米国の取引所に上場している株式（預託証券（DR）を含みます。）等に投資し、中長期的に米国の代表的な株価指数であるS & P 500（配当込み、円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。

## ■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(ベンチマーク) S & P 500 (配当込み、円換算ベース)		株 式 組 入 率 比	純 資 産 額 総
	騰 落 率	中 率	騰 落 率	中 率		
(設 定 日) 2015年1月13日	円 10,000	% —	100.00	% —	% —	百万円 60
1期 (2016年1月12日)	9,450	△ 5.5	96.70	△ 3.3	98.5	16,818
2期 (2017年1月10日)	11,195	18.5	114.75	18.7	97.0	16,405
3期 (2018年1月10日)	13,663	22.0	137.66	20.0	97.3	9,104
4期 (2019年1月10日)	13,428	△ 1.7	126.90	△ 7.8	97.7	6,170
5期 (2020年1月10日)	18,472	37.6	166.11	30.9	96.4	6,348

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※S & P 500（配当込み、円換算ベース）は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2020年1月10日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※S & P 500（配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) S & P 500 (配当込み、円換算ベース)		株 式 組 入 率 比
	騰 落 率	率	騰 落 率	率	
(期 首) 2019年1月10日	円 13,428	% —	126.90	% —	% 97.7
1月末	14,115	5.1	132.62	4.5	96.7
2月末	15,248	13.6	140.86	11.0	97.7
3月末	15,521	15.6	142.43	12.2	95.9
4月末	16,520	23.0	149.33	17.7	96.2
5月末	15,450	15.1	139.48	9.9	96.1
6月末	16,178	20.5	144.41	13.8	97.7
7月末	16,950	26.2	150.13	18.3	96.2
8月末	16,177	20.5	143.10	12.8	97.4
9月末	16,274	21.2	147.15	16.0	96.8
10月末	16,916	26.0	152.89	20.5	96.4
11月末	17,808	32.6	159.57	25.7	97.5
12月末	18,268	36.0	164.20	29.4	97.5
(期 末) 2020年1月10日	18,472	37.6	166.11	30.9	96.4

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2019年1月11日から2020年1月10日まで）

### 基準価額等の推移



期首	13,428円
期末	18,472円
騰落率	+37.6%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、S & P 500（配当込み、円換算ベース）です。

※S & P 500（配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2019年1月11日から2020年1月10日まで）

当ファンドは、主として米国の取引所に上場している株式の中から「持続的に安定的かつ高い収益成長が期待できる銘柄」に厳選投資し、中長期的にベンチマークであるS & P 500（配当込み、円ヘッジベース）を上回る投資成果を目指して運用を行いました。実質組入外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 8月下旬から期末にかけて、景気減速懸念に対する予防措置としての金融緩和や、米中通商協議の第一段階の合意に向けた期待感の高まりから米国株式市場が上昇したこと</li> <li>・ 期を通してみると、米ドルに対して円安となったこと</li> </ul>
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 5月にトランプ米大統領の対中追加関税に関する発言などを背景に米国株式市場が下落したこと</li> </ul>

### ▶ 投資環境について (2019年1月11日から2020年1月10日まで)

当期の米国株式市場は上昇しました。また、為替市場は米ドル高・円安となりました。

#### 米国株式市場

米国株式市場は、期初から4月にかけて、米中通商協議進展への期待、FOMC（米連邦公開市場委員会）のハト派（景気を重視する立場）的な姿勢、さらには好調な米国の企業決算を背景に上昇基調となりました。その後は、トランプ米大統領の対中追加関税発言や中国の人民元安容認姿勢など、米中貿易摩擦の激化懸念から市場が急落する局面もありました。しかし8月下旬以降期末にかけては、景気減速懸念に対する予防措置としての金融緩和や、香港や欧州の地政学リスクの後退、欧州中央銀行の量的緩和、さらには米中通商協議の第一段階の合意に向けた期待感の高まり（12月に正式合意）から上昇基調となり、S & P 500インデックスは史上最高値を試す展開となりました。

当期の市場の動きをS & P 500（配当込み、米ドルベース）で見ると、期首に比べて29.3%上昇しました。

#### 為替市場

為替市場は、期初から4月にかけて、堅調な米国経済を背景に米ドル高・円安基調となりました。その後、米中貿易摩擦懸念再燃を背景に8月にかけて大幅な米ドル安・円高が進みました。その後は期末にかけて、米中通商協議進展への期待から再び米ドル高・円安基調となりました。

当期末の米ドル・円レートは、期首108円19銭から期末109円57銭へと1円38銭の米ドル高・円安となりました。

### ▶ ポートフォリオについて (2019年1月11日から2020年1月10日まで)

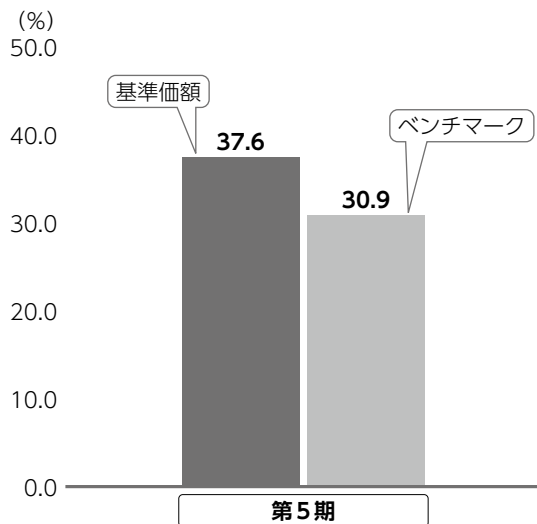
#### 個別銘柄

医療廃棄物処理を手掛けるステリサイクル（資本財・サービス）、香料メーカーのインターナショナル・フレーバー・アンド・フレグランス（素材）などを新規に買い付けました。

一方、バイオ・テクノロジー企業のセルジーン（ヘルスケア）や世界規模でコーヒーチェーン店を展開するスターバックス（一般消費財・サービス）などを全て売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2019年1月11日から2020年1月10日まで)

基準価額とベンチマークの対比 (騰落率)



当ファンドは、S & P 500 (配当込み、円換算ベース) をベンチマークとしています。左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

当期における基準価額の騰落率は+37.6%となり、ベンチマークの騰落率+30.9%を6.7%上回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>ヘルスケア・セクターや、資本財・サービス・セクター、コミュニケーション・サービス・セクターでの銘柄選択</li> <li>エネルギー・セクターをアンダーウェイトとしていたこと</li> </ul>
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>金融セクターでの銘柄選択</li> <li>ヘルスケア・セクターをオーバーウェイトとしていたこと</li> </ul>



## 2 今後の運用方針

2020年11月の米国の大統領選挙を巡る不透明感は懸念材料ですが、米中通商協議の進展や金融緩和姿勢、引き続き堅調な企業一株当たり利益などを背景に、米国株式市場は堅調に推移すると考えられます。今後も安定した利益成長が期待できる企業に注目していきます。

銘柄選択においては、マクロ環境の影響を受けにくく、独自の成長ドライバーを有する企業を中心に組み入れています。今後も長期で安定した利益成長が、長期の優れた投資リターンにつながるという投資哲学のもと、持続的な利益成長が予想されるクオリティ企業の中から魅力的なバリュエーション（投資価値評価）にあると判断する銘柄を厳選して集中投資していく方針です。

### ■ 1万口当たりの費用明細 (2019年1月11日から2020年1月10日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株 式)	2円 (2)	0.010% (0.010)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.017 (0.017) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	5	0.028	

期中の平均基準価額は16,285円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年1月11日から2020年1月10日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	ア メ リ カ	百株 1,360	千米ドル 10,382	百株 2,355	千米ドル 27,810

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年1月11日から2020年1月10日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,199,129千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,255,871千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.67

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2019年1月11日から2020年1月10日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年1月11日から2020年1月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ■ 組入れ資産の明細 (2020年1月10日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	698	526	4,549	498,470	ヘルスケア機器・サービス
ALPHABET INC-CL C	25	21	3,001	328,876	メディア・娯楽
AMPHENOL CORPORATION -CL A	354	311	3,386	371,091	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLE INC	110	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BOOKING HOLDINGS INC	17	5	1,208	132,457	小売
CELGENE CORP	366	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ECOLAB INC	125	74	1,422	155,816	素材
FACEBOOK INC-A	187	121	2,649	290,306	メディア・娯楽
THE HERSHEY COMPANY	20	—	—	—	食品・飲料・タバコ
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	—	195	2,414	264,604	素材
IQVIA HOLDINGS INC	257	257	4,099	449,178	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MASTERCARD INC-CL A	217	179	5,560	609,253	ソフトウェア・サービス
MICROSOFT CORP	381	344	5,587	612,176	ソフトウェア・サービス

## 米国ハイクオリティ株式マザーファンド

銘柄	株数	期首(前期末)	期末		業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
NIKE INC -CL B	—	125	1,272	139,378	耐久消費財・アパレル	
SCHWAB (CHARLES) CORP	916	673	3,240	355,029	各種金融	
STARBUCKS CORP	398	—	—	—	消費者サービス	
STERICYCLE, INC.	—	442	2,736	299,866	商業・専門サービス	
TJX COMPANIES INC	—	281	1,766	193,542	小売	
ULTA BEAUTY INC	118	82	2,172	238,075	小売	
VERISK ANALYTICS INC	240	181	2,858	313,243	商業・専門サービス	
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	137	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
ZOETIS INC	211	231	3,120	341,919	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ALLEGION PLC	347	205	2,520	276,136	資本財	
APTIV PLC	373	250	2,296	251,593	自動車・自動車部品	
合計	株数・金額 銘柄数 <比率>	5,506 20	4,511 19	55,864 —	6,121,020 <96.4%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※〈〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

## ■ 投資信託財産の構成

(2020年1月10日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
株	6,121,020	95.4
コール・ローン等、その他	297,586	4.6
投資信託財産総額	6,418,606	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産（6,326,501千円）の投資信託財産総額（6,418,606千円）に対する比率は98.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=109.57円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年1月10日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	6,508,606,199円
コール・ローン等 株 式(評価額)	166,548,433
未 収 入 金	6,121,020,098
未 収 配 当 金	219,107,783
(B) 負 債	159,802,606
未 払 金	1,929,885
未 払 解 約 金	91,455,828
未 払 利 息	68,345,000
そ の 他 未 払 費 用	118
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	1,660
元 本	6,348,803,593
次 期 繰 越 損 益 金	3,437,033,326
(D) 受 益 権 総 口 数	2,911,770,267
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	3,437,033,326口
	18,472円

※当期における期首元本額4,595,683,519円、期中追加設定元本額153,652,501円、期中一部解約元本額1,312,302,694円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド(為替ヘッジあり) 162,235,481円  
三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド(為替ヘッジなし) 3,274,797,845円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

<約款変更について>

- ・委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2019年4月1日)

## ■ 損益の状況

(自2019年1月11日 至2020年1月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	49,481,161円
受 取 配 当 金	48,983,975
受 取 利 息	541,150
支 払 利 息	△ 43,964
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,010,864,875
売 買 益	2,038,300,704
売 買 損	△ 27,435,829
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,101,937
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	2,059,244,099
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,575,250,975
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	101,153,499
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 823,878,306
(H) 計 (D + E + F + G)	2,911,770,267
次 期 繰 越 損 益 金(H)	2,911,770,267

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドの運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用は37,939,433円です。(2019年1月11日～2020年1月10日、当社計算値)